

## 平成23年度県社協事業計画

経済・雇用状況が依然として厳しい中での生活不安、家庭・地域社会の機能低下に伴う高齢者の所在不確認や介護不安、子育て世帯の孤立や虐待・DV問題、障害者の地域生活に対する整備等、新たな福祉課題への対応が求められている。

これらの福祉・介護ニーズが拡大する中であって、福祉・介護人材の育成・定着にむけた総合的な対策、福祉サービスの利用者が安心して地域で生活できるよう、福祉サービス水準の向上や基盤整備、「地域」重視の支援体制を実現するための取り組みを推進していく必要がある。

そのために、市区町村社協・社会福祉施設及び福祉関係機関・団体、行政と連携を一層密にし、ボランティア・市民活動団体、マスコミ、産業団体・企業などとの幅広い協働により、より身近な地域において、それぞれの課題に対する解決を図る「福祉力・地域力」を高め、「あ・い・ち・ふ・く・し」(あんしんして いきいきと ちいきで ふつうにくらせる しゃかい)の実現を目指して、以下の基本方針により諸事業を実施する。

また、東北地方太平洋沖地震の被災地に対する支援については、関係機関・団体と緊密な連携を図り、的確な情報提供と支援活動を展開する。

### 基本方針

#### 1 時代の変化に則した福祉ニーズの対応

福祉サービス利用者の利益を保護するために、総合的な権利擁護・日常生活支援体制の構築を目指して、日常生活自立支援事業や運営適正化委員会事業、福祉サービス第三者評価推進事業等の一層の拡充を図り、誰もが福祉サービスを安心して利用できる取り組みの充実を図る。

なお、福祉・介護人材の確保対策は引き続き重要課題であるため、福祉・介護人材マッチング支援事業により、求人・求職者の開拓や個々の求職者にふさわしい福祉の職場の紹介、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、福祉・介護人材の円滑な就労・定着を支援する。

また、雇用経済情勢が依然として厳しい中、セーフティネット施策の一つとして生活福祉資金や臨時特例つなぎ資金の貸付を通して、生活困難世帯等への支援活動をより一層推進する。

#### 2 住民参加による地域福祉活動の推進

地域での福祉課題や生活課題のある人を早期に発見し支援する「地域社会での支え合い」を構築するため、「市町村社協地域福祉活動推進計画」並びに「ボランティア・市民活動推進計画」の推進期間の2年目として事業の推進を図る。

そこで、小地域を基礎とする地域社会の支え合いシステム化を推進し、社協相互のネットワークを生かした、災害時の対応体制の整備、市町村社協への個別的支援や職員専門性の向上を目指した研修を実施する。

また、団塊の世代や青少年等のボランティア・市民活動への参加、企業等の社会貢献活動を促進するとともに、学校・地域との連携のもとで「ともに生きる心」を育む福祉教育事業を展開する。

さらに、新たに策定する「民生委員児童委員活動愛知県推進計画 2011-2013」に基づき、

様々な福祉課題を抱える高齢者・障害者・子育て家庭等に対し、日常的な見守り活動や生活支援を促進するため、地域の民生委員児童委員協議会の機能強化を図る。

### 3 社会福祉施設の経営強化と良質な福祉サービスの提供支援

社会保障・社会福祉制度改革がすすめられる中、社会福祉施設は、透明性の高い自立した事業経営や質の高い福祉サービスの提供とともに、地域福祉を向上するための様々なニーズへの対応が求められている。

こうしたことから、社会福祉法人・施設の経営強化を図るために、専門性に対応した課題検討や研修を実施するとともに、委員会・部会事業を通じて調査研究や行政等への提言活動を推進する。

### 4 福祉人材の確保・養成

福祉・介護分野の人材不足は、未だ解消されていないため、国の「新福祉人材確保指針」を踏まえ、良質な福祉サービスを提供できるよう効果的な福祉人材の確保・養成が期待されている。

そこで、無料職業紹介事業の充実と利用促進、研修事業の充実に努め、一層若い世代に対する福祉・介護の資格や福祉現場への関心・理解を促し、潜在的有資格者への就労支援を実施するとともに、介護福祉士等修学資金貸付事業や複数事業所連携事業、職場体験事業を実施する。

### 5 県民の社会参加活動の推進

活力あふれる長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、全国健康福祉祭への選手派遣、生き生き長寿フェアの開催に加え、高齢者の仲間づくりと各種社会参加活動の中核となる人材を養成するため、あいちシルバーカレッジの運営を実施する。

障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツ大会等を実施するとともに、障害者が身近な場所でスポーツ活動に参加することができるような情報の提供や指導員の養成等の環境整備に努める。

さらに、社会福祉に関する情報を的確に県民に提供できるように広報機能を充実するとともに、福祉課題の周知と理解促進を図るために、マスコミ・産業団体・企業等との連携を更に強化する。

### 6 法人経営基盤の強化

経済・社会情勢の変化に対応した法人経営をするために、「愛知県社協中期計画」に基づいた具体的事業の推進と点検を実施し、中期計画最終年の総括を行う。

また、時代のニーズに的確に対応する法人経営を行うために、福祉協働ネットワークの推進に取り組むとともに、「法人マネジメント委員会」で法務・財務・労務に関する点検を行い、職員の活性化や人材育成の充実に努め、公共性の高い法人として信頼される組織づくりを推進する。